

青森県議会2025年9月第323回定例会一般質問を読んで

ドクターヘリ広域連携の柔軟な運用とは？みちのく記念病院問題の根はもっと深いところにあるのでは？クマとの共生の視点からの質問は？外国人労働者を排斥するような質問は？

6月議会から始めた、新聞に掲載された、議会一般質問と答弁の記事に対する意見・感想を出し合う2回目の取り組みを9月議会の記事で実施しました。一般質問の地方紙3紙の記事1日分を5分で目を通し、関心を惹いた質問に対する感想・意見を述べ合います。およそ1時間ちよつとで一般質問4日分をこなします。その中で、13名の議員の質問と答弁が延39項目にわたって取り上げられ、記事に対する感想・意見が出されました。このチラシでは、その中からピックアップして掲載しました。

一人の議員が様々なテーマを取り上げて行う一般質問を、限られた紙面で読者に伝えるために新聞社は努力していると思いますが、一般市民からは質問の主旨が良く判らない記事も散見します。注釈をつけるなどして読者にもわかるような配慮をお願いしたいと思います。地方紙3紙の中で、東奥日報社は他の2社とは違う編集方針を採用しており、一つのテーマを取り上げ詳しく報じています。これはこれで、取り上げたテーマについてはよく判るのですが、全体的な一般質問の報道スペースとしては、他の2社と比べ圧倒的に少ないのが気になります。多くの議論が展開されているのですから、もう少しスペースを取り議論内容を報道してほしいところです。一般市民が、その詳細を知ることが出来るのは数か月後になるわけですから。

2025/9/24一般質問から

清水悦郎議員(自民党)

●ドクターヘリ広域連携の運用を柔軟化すべきだ

→知事 実績を踏まえれば、県のドクターヘリは北東北3県の広域連携に最も貢献している。2機体制が県民の救急医療提供体制の充実を図ることを目的に整備したことを念頭に置いた上で、広域連携の充実に努めていく。(25/9/25デーリー東北)

<私の感想・意見>

広域連携の運用が硬直化しているところの議員が考えるのがどのあたりなのかなってということがよく判らない。出動できる範囲の話なのか？(K.T)

【註】この問題については、青森、岩手、秋田の県境に近い6市14町4村で構成している「北奥羽開発促進協議会」が、25年6月の定例総会で「北東北3県ドクターヘリの広域連携運航に係る運用の柔軟化に関する特別決議」を採択しています。

現在、北東北の3県では、命を救うために大きな力を発揮する「ドクターヘリ」が4機運航されています。事故や急病の際に、医師がいち早く現場に駆けつけて治療を始められる仕組みです。ところが現在のルールでは、「まず自分の県のヘリを呼ぶ」という決まりがあり、たとえ一番近くにいるのが隣の県のヘリであっても、すぐには呼べません。そのため、わずかな遅れが命にかかわることも心配されています。

全国の先進的な地域では、県境を気にせず一番早く到着できるヘリを呼べる体制をつくり、救命率を高めています。北東北3県でも同じように、もっと柔軟に運用できる仕組みを整えることが必要です。このため、北奥羽開発促進協議会に参加する24市町村は、「消防や医師が判断して、すぐに他県のヘリを呼べるようにしてほしい」と3県の知事に強く求める決議を行ったものです。(考える会事務局)

●みちのく記念病院が改善措置を講じていく上で、第三者の視点が必要と考える。県の見解は→守川健康医療福祉部長 県としても今後、みちのく記念病院における医師の勤務状況等の指導監督を行ううえで、第三者による視点も必要と考えている。県では同病院に対して改善措置命令を出した際、県医療勤務環境改善支援センターの支援を受けるよう指導している。(25/9/25デーリー東北)

<私の感想・意見>

みちのく記念病院の問題だが、どこも引き取り手がないような病人というのは、最後はみちのくでという傾向は今に始まったことはない。昔から、最後はみちのくに引き取ってもらうしかないというようなことは、私が八戸にいた時よりもっと前から問題になっていた。そういう根本的なことをどこも取り上げていない。ひとつの病院だけが悪者にされて、あとは知らんぷりという状態を感じる。根本的に手を入れる必要があるのではないか。(S.N)

斉藤孝昭議員(自民党)

●県内のツキノワグマ出没、捕獲状況を示せ

→豊島環境エネルギー部長 15日現在の出没軒数は1580件で、統計を開始した92年以降最多。今年1～8月の捕獲数(速報値)は445頭。うち下北113頭、三八30頭、上北17頭。(25/9/25デーリー東北)

<私の感想・意見>

今年445頭を捕獲しているというのは想像を上回る数だ。これは捕獲して駆除したということなんだろう。しかもこれだけ取っても、連日出てきて散歩中の人に襲いかかっているわけなので、根本的な対策を県はどういうふうに考えているのだろうか。(K.T)

●…県側は2026年産の県産米主要3品種「まっしぐら」「はれわたari」「青天の霹靂(へきれき)」について、計約2100ヘクタールの作付け拡大に対応できる種子生産計画を作成したと明らかにした。品種別内訳はまっしぐらが約千ヘクタールと最も多く、次いで青天の霹靂が約600ヘクタール、はれわたariが約500ヘクタール。 斉藤孝昭議員(オール青森)の質問に、県農林水産部の成田澄人部長が答えた。…(中略)…宮下宗一郎知事は答弁で「(コメを)増産できるポテンシャルを持つ本県が、県産米で日本の食卓を救っていきたい。率先して増産に取り組む必要がある」と改めてコメ増産に意欲を示した。国に対しては「意欲ある生産者が将来に希望を持って計画的に作付けを拡大できるよう、効果的な施策の創設と生産現場に対する丁寧な説明をしていただきたい」と求めた。(25/9/25東奥日報)

<私の感想・意見>

県産米の増産計画について知事は「国に対しては、意欲ある生産者が将来に希望を持って計画的に作付けを拡大できるよう効果的な施策の創設を求めたい」と述べたが、この「効果的な施策」って何だろう。(K.T)

県産米の作付けの目標がかなり高くなっているのはいいが、農民が減ってきている今の状況で、具体的にどのようにして作付け面積を拡大していくのかというのをもう少し議会でも議論してほしい。農家の皆さんの意見はどのように反映されているのだろうか。(H.U)

議会では話題になっているのは「「水稻採種計画策定会議」、近年の米価高騰や…」だが、記事の

書き方なのか、作付面積のことだけ集中して議論されているような印象だ。生産者にとっては米を作って飯が食えるように、消費者にとっては買いやすい価格になるように、そういう政策の議論が欲しい。また、知事は増産に意欲的なようだが、もっと具体的な施策を示してほしい。(T.T)

木明和人議員(自民党)

●十和田湖の宇樽部地区の棧橋に遊覧船4隻が不法係留されている問題で宮下宗一郎知事は、所有する十和田湖遊覧船企業組合(2018年解散)の清算人に対し、来年3月22日までに全4隻を撤去するよう命令を出したと明らかにした。…木明和人議員(自民)の質問に答えた。…(中略)…不法係留をめぐっては14年度から棧橋使用料の未払いが発生。事業を停止した15年11月から遊覧船は係留されたまま放置され、今年2月には雪の重みで1隻が横転した。県は4月に船体と景観保護のためシートをかぶせていた。(25/9/25デーリー東北)

<私の感想・意見>

問題になってから何年くらいたっているのか。2018年に解散して今25年。青森県の場合、この問題だけではなく、例えば県境の不法投棄の問題もそうだが、環境問題というのは取り組みが遅い。後手、後手に回ってしまっていて、何とかならないのかなと思う。ごみの問題は、根本的なところからもっと早く取り組む必要があるのではないか。(S.N)

●各自治体病院の「経営強化プラン」の見直し状況は。

→千葉雄文財務部長 今年7月時点で、県内21自治体病院のうち見直し済が1病院、今後予定しているのが11病院。近年の急激な経営環境の変化を踏まえ、半数以上が見直しに着手している。(25/9/25デーリー東北)

<私の感想・意見>

急激な物価上昇の結果、各自治体病院のほとんど赤字になったわけだが、これは、国からの医療に対する対応が全然なされていないことが最大要因だ。この問題をどう考えるのかということの問題にしていけないと、自治体病院の縮小や合理化、あるいは赤字を税金で持って穴を埋めするなど、住民へのしわ寄せという状況が出てきてしまいかねない。質問が問題の本質に切り込んでいないのではないか。(J.T)

「半数以上が見直しに着手」という回答について、これは財務部長が答える問題ではないだろう。これは予算の問題ではなく医療を守る問題だ。そもそも、国の医療費削減が自治体病院の経営を圧迫し、住民の健康や命を守ることが難しい状況に陥れている。したがって、青森県知事が知事会などで「医療を守るための予算をきちんと確保するよう国に要請していく」必要があるのではないか。(J.E)

鶴賀谷貴議員(新政未来)

●発達障害の児童生徒数の現状は

→風張知子教育長 本年度公立学校の特別支援学級に在籍するのは4542人。文部科学省の23年度のデータによると、通常学級に在籍し必要に応じて別室で授業などを受ける「通級指導」を受けているのは、公立小中学校が1128人、県立高校が76人だった。(25/9/25デーリー東北)

<私の感想・意見>

子どもたちが大変な状況に置かれてることがわかる。支援学級に在籍するのが4542名というのは相当な数だ。私も長く教員やったが、学校に来ない子どもというのはいなかった。このような現場の状況が私たち県民にも伝わるようにしてほしい。(H.U)

●自宅で死亡した1人暮らしのうち、65歳以上の割合と死因は。

→安田県警本部長 自宅で死亡した1人暮らしの遺体は2024年中に749件取り扱い、そのうち65歳以上は579件で全体の約77%。自宅で死亡した1人暮らしの死亡の統計は取っていないが24年中に県警で取り扱った全遺体の死因に関しては病死が最も多く全体の約80%を占め、65歳以上では約85%だった。(25/9/25陸奥新報)

<私の感想・意見>

孤独死がこれほど多い状態というのはやはり異常な社会であり深刻だ。もっと構造的な問題に行政が手を入れていくべきだ。(J.T)

2025/9/25一般質問から

後藤清安議員(参政党)

●外国人に依存せずに労働者を確保すべきでは。

→後村総合政策部長 あらゆる主体と連携した多様な働き手確保が必要と考える。若者の定着・還流を最優先に、助成やシニア層など潜在労働力の就業促進などに向けて、必要なサポート



青森県政を考える会

県民目線の政策提言を青森県政へ

発行元：青森県政を考える会

弘前市安原3-3-11竹浪気付

問合せ 070-6952-2614

発行日：2025/10/29



QRコード
みことく
さき
を
お
読
み

を行っていく。(25/9/26デーリー東北)

<私の感想・意見>

このような質問をする県議会議員が存在するというのが非常に不愉快だ。そもそも、今の日本は外国人労働者なしでは回らなくなっている。今の日本はあらゆる産業において労働者不足があることを認識できないような議員は不勉強であるし、差別主義者と呼ばれるべきである。また時代に逆行している。おりしも、青森県は外国人材雇用サポートデスクを設置し、労働者ニーズに対応しようとしているところだ。後藤議員の発言は、差別主義者たちへの「犬笛」とも呼べるものであり、県民として看過することはできない。他の議員たちも、後藤議員に強く抗議するべきだ。(J. E)

●上下水道老朽化の状況は。

→新屋県土整備部長 上水道管は総延長約1万kmのうち、2023年度末で27.0%が耐用年数を超過し、18年度末の16.2%から10.8ポイント上昇。下水道管は総延長約5300kmのうち、24年度末時点で5.9%が老朽管、18年度末の3.4%から2.5ポイント上昇。県管理の下水道管は24年度末時点で老朽管はないが老朽化は進行していく見込み。(25/9/29陸奥新報)

☒…(前略)…老朽化対策に向けては、市町村と連携して必要な予算確保について国に働きかけていく。(25/9/26デーリー東北)

<私の感想・意見>

この問題は、県、市町村レベルでは解決できず、国が抜本的な資金の投入をしていくことが必要だ。国が金をどこに使うのかということが問われる問題で、軍事費にではなく生活インフラへの投入を進めるべき。(J.T)

安藤晴美議員(共産党)

●加齢による難聴者の補聴器購入費を支援すべきでは

→守川健康医療福祉部長 助成制度を導入している都道府県は、今年5月の岐阜県調査によると東京都と山梨県。県内は7月現在で21市町村が導入している。(後略)(25/9/26陸奥新報)

医師の診断で補聴器が必要とされた聴覚障害者には一定割合が公費で負担されている。一方、加齢性難聴者の支援は全国共通の課題で、国が認知症予防効果などの調査・研究結果を踏まえ、全国一律の制度の必要性を検討すべきだ。(25/9/26デーリー東北)

<私の感想・意見>

年金者組合や生活と健康を守る会がこの補聴器の助成について現状を何とか改善してほしいという申し入れと交渉をした。前向きにはいろいろ検討するような答弁だったが、具体的はまだはっきりない。県内自治体の中では進んでいるところもある。これは県議会がもっと積極的に、県知事に対して青森県としての対応をしっかりと求めていく必要がある。国として助成制度などの確立が必要だ。(H.U)

●県内の分娩施設数の推移は

→守川健康医療福祉部長 14年4月時点で31施設あったが、今年8月には21施設となった。出生数と共に減少傾向で、出産を取り巻く環境は変化してきている。(25/9/26デーリー東北)

<私の感想・意見>

県内の分娩施設が「14年で31施設あったが、今年は21施設となった。」というのは衝撃的だ。今年2月のNHKの番組では、県内33自治体が分娩施設空白自治体と報道されていた。県の対応策は示されなかったのだろうか。(T. T)

伊吹信一議員(公明党)

●津軽及び下北地域の新たな半島振興計画策定についての考えを問う。

→宮下知事 国が示した半島振興基本方針を基に、関係市町村の意向を踏まえながら、今年度内に津軽および下北地域の新たな半島振興計画を策定する。新たな計画では、能登半島地震で再認識された半島防災の推進が重要と考えており、国土強靱化基本計画との整合性を図りながら策定を進める。(25/9/26陸奥新報、25/9/26デーリー東北も同内容)

<私の感想・意見>

知事は、半島防災の推進が重要と答弁しているが、実際に実効ある計画になるかどうかが問題。下北半島は、自然災害と原発事故の複合災害に対する防災計画を策定しないと意味がない。宮下知事がこの複合災害を本気になって考えているか、その辺も少し突っ込んでもらいたい。(J.T)

2025/9/26一般質問から

菊池勲議員(自民党)

●県庁での生成AI活用状況を示せ

→後村総合政策部長 23年10月から運用を開始し、職員の利用登録者数は今年8月末時点で1142人。あいさつ分の作成や情報収集、キャッチコピー案作成、外国語翻訳など幅広く活用している。(25/9/27陸奥新報)

県側は、全庁的に活用している文書作成支援の生成人工知能(AI)の8月の町内利用実績が、前年同月に比べておよそ2.7倍になったと明らかにした。(中略)宮下知事は「生成AIの具体的な活用策が習得できる県職員向け研修をさらに充実させ、一層の業務効率化に取り組む」と述べた。(25/9/27東奥日報)

<私の感想・意見>

弘大でもAIが研究分野にも進出していて、大学院生の研究テーマを指導するときに、この研究についてはもうすでに誰かが着手しているのかというのを、世界規模で検索できるようにになっている。どの程度の研究到達状況なのかも分かるというので、院生にテーマを与える前にAIに聞いた方がいいなどという議論がある。AIからは情報がとても広範囲に取れるということでは抜本的な解決策も出やすいかもしれない。恐れないで取り組みを進めるべきだ。(K.T)

AIの導入は、事務的な面では非常に大変便利でいいのだが、そればかりに頼ってしまうことへの不安がある。自分で県民の希望するものは何かなと考えながら企画を立てるのではなくて、AIに聞いてみたら他のところでこういうものがあったという感じで提供されることはどうなのだろうか。(S. N)

吉田ゆかり議員(無所属)

●キッズシッター利用支援事業の実施状況は

→若松子ども家庭部長 6月の事業開始から8月末までに計16世帯、28人の児童が利用し、約49万円を助成した。利用普及のため、様々な機会をとらえて情報発信し、事業者や利用者の増加に向けて取り組んでいく。(25/9/27デーリー東北)

<私の感想・意見>

利用状況は桁が違うんじゃないかと率直に思う。利用者が少ないのは、事業を始めたばかりだということをさておいてもこれほど求められている事業はないのに、利用されにくい制度になっているからだろう。周知の仕方も問題があるのだろう。身の回りでは、小学校の学童保育が広大な大変自然環境豊かな学校の一隅にあるのに、その学校の敷地内で遊ぶことができてなくて、公民館くらいの大きさの建物の中に何十人もの子どもたちがひしめき、外に出ることが禁止されている。こんな状況を解決するためにこの制度があるんだろうと思うので、議員も追求してほしいし、県も思い切ってここにお金をかけてほしい。こういうところが充実されない限り、子ども産めと言っても不安で産めない。(K.T)

●障がいがある児童生徒の学校施設バリアフリー化への考えを示せ

→風張教育長 全ての県立学校に車いす使用者などに対応した多目的トイレを設置することとし、本年度中に整備を完了する予定。(25/9/27デーリー東北)

<私の感想・意見>

私は学校で勤めた関係上、多目的トイレは高校・特別支援校に限らず義務制の学校でも整備する必要があると思う。市町村に対して県が指導援助していく必要があるのではないか。(H. U)

多目的トイレは非常に大事なことだが、それと並行して和式トイレの洋式化も迅速に行うべきだ。(J. T)

高畑紀子議員(新政未来)

●ひとり親家庭の経済的自立支援の取り組みは

→若松子ども家庭部長 生活支援として18歳までの児童を養育する、ひとり親に対する児童扶養手当の支給や、居住支援として家賃について、月額7万円を上限に最長12カ月、無利子の貸し付けをしている。(25/9/27デーリー東北)

<私の感想・意見>

議員の質問に対して、居住支援としての家賃について云々いうが、家賃7万円を上限に最長12ヶ月無利子の貸付だ。そういう住居に住んでもらうというのではない。貸付なので、最長12ヶ月1年住んでもいいよ。1年後どうなるかそれはわかりませんというような施策。これなんとかならないものか。(S. N)

2025/9/29一般質問から

櫛引ユキ子議員(自民党)

●「あおもりグローバルアカデミー」の取り組み方針を示せ

奥田副知事 米軍三沢基地内での交流などを通じて世界を肌で感じ、グローバルなマインドを身に付けられる。より参加しやすく、効果的な内容となるよう、プログラムや参加方法を見直していく。

<私の感想・意見>

あおもりグローバルアカデミーについて知らない。おそらく世界基準というか、他の外国人の価値観の相違とかをよく学び、啓蒙を行うという事業なのかなと想像するが、事業をもっと周知してほしい。(K. T)

●暖冬などの影響で近年被害が拡大しているナラ枯れについて、県側は今季(2025年7月～26年6月)、新たに八戸市、階上町、野辺地町、七戸町、東北町の計5市町村で被害を確認したと明らかにした。三八地域での確認は初めて。櫛引ユキ子議員(自民)の質問に答えた。…(中略)…宮下宗一郎知事は答弁で「引き続き国や市町村とも連携しながら、被害防止に向けた取り組みを進める」と述べた。…(後略)(25/9/30東奥日報)

…(前略)県内のナラ枯れの被害は、昨シーズン(24年7月～25年6月)は6万1362本で、三八地域を除く21市町村で確認されていた。7月以降の今シーズンの発生状況は、10月下旬に県の対策検討会議で報告し、専門家らを交えて対策を協議する方針。(25/9/30デーリー東北)

<私の感想・意見>

ちょっとドライブすると枯れている木が目につくので、かなりすごくなくなっているなど思っていた。県内被害が過去最高となったが、被害を広げないためにとって何かできることはあるのだろうか。(K. T)

●近年の少年刑法犯剤の摘発件数は

→安田県警本部長 14歳以上20歳未満の摘発件数は、22年が71件、23年が84件、24年が137件。25年は7月末時点で78件で、罪種は多い順に窃盗、傷害、占有離脱物横領となっている。(25/9/30デーリー東北)

<私の感想・意見>

少年刑法犯罪の件数が増えているとのことだが、どのような背景のもとで増えてきているのかということが議会で議論されているのだろうか。我々ももっと関心を持つ必要がある。窃盗、傷害、横領が増えてきているということだが、今、子どもたちが本当に大変な状況で置かれていることが実感させられる。(H. U)

大平陽子(オール青森)、大崎光明(自民党)、鶴賀谷貴、清水悦郎の各議員

●議員からは県教委が八戸、青森、弘前の3市に意向調査を実施した県立郷土館(青森市)の移転に関する質問が相次いだ。誘致合戦につながる“手上げ方式”について、他にやり方があったのでは一と疑問を呈する声が出た一方、「水面下で調整するよりいい」と競争を歓迎する意見も。県教委は、具体的な場所について明言をしなかったほか、調査手法に対しても従来の見解を繰り返し、慎重な答弁に終始した。(後略)(25/9/30デーリー東北)

<私の感想・意見>

誘致合戦をやってる割には中身をどうするかという議論がさっぱり聞こえてこない。中身の議論を並行してやりながら、どこにどういうものをとということを決めていくべきだ。単なる誘致合戦に終わらせてはならない。(S. N)

工藤貴弘議員(自民党)

●大型野生獣による農作物被害対策を示せ。

→小谷副知事 市町村の被害防止計画に基づき実施する捕獲活動に対し、国の交付金を活用して支援している。各種研修のほか市町村の境界では県が積極的に捕獲する広域捕獲を13市町村で実施している。

<私の感想・意見>

24日の斉藤孝昭議員の捕獲頭数の質問に続き、被害対策が質問された。出てくる話がクマの被害と駆除対策ばかりで、クマとの共生をどう図るかという観点での議論がないというのは残念だ。自然の中で人間は生きているので、共生に関する議論をもっとしてほしい。(J. T)